

## はしがき

2020年9月、第99代内閣総理大臣に選出された菅義偉が自らの政策理念として就任時に掲げたのは「自助・共助・公助」という言葉であった。様々な問題に直面した時には、まず自分自身の努力で解決を試みる。それでも足りない部分は家族や地域社会で支え合って解決する。個人や家族・地域社会ではどうにもならない問題は、政府がセーフティーネットで救済する。「できるだけ政府の助けを借りずに、個人の自助努力や市民同士の助け合いで問題は解決してください」という意味合いが「自助・共助・公助」という言葉には込められている。

できるだけ公助を縮小して、自助・共助を拡大していくべきとの考え方は、新自由主義イデオロギーの根幹を成すものであり、有権者から一定の支持を得ている。多くの民主主義国家で福祉縮減・再編が行われ、財政支出拡大に歯止めをかける改革が行われているのも、そうした考えに賛同する者が多いためである。自助・共助・公助の線引きのあり方は、現代政治の姿形に決定的な影響を与えるとんでも過言ではない。

しかしながら、どのような問題を、どの程度自助または共助に任せるか、どこからが公助の対象になるのかについては、予め決まった答えがあるわけではない。民主主義国家においては、自助・共助・公助の線引きを決めるのは、最終的には人々の選択である。自助・共助・公助に関する人々の意識と行動次第で、自助・共助・公助の線引きはいかようにも変えることができるし、実際にこれまでも変わってきた。

もしそうであるならば、人々の自助・共助・公助に関する意識と行動のパターンやメカニズムを理論的かつ実証的に解明することは、政治学の重要な分析課題となるはずである。とりわけ、当事者の自己責任による解決である自助、NPOなどの民間主体の自発的な社会活動による解決である共助について、これ

までの政治学研究では十分な検討が行われておらず、自助・共助と公助の相互  
連関を解明していくことが重要な課題として残されている。

以上のような問題意識から、我々は関西大学経済・政治研究所において坂本  
治也・若月剛史・梶原晶・宋ジェヒョン・秦正樹の5名で自助・共助研究班を  
発足させ、2019年4月から共同研究を継続的に行ってきた。とくにウェブモニ  
ターを用いた意識調査を複数回実施し、そのデータを用いた研究成果の発表を  
精力的に行ってきた。それらの一部は、すでに公刊論文としても発表されてお  
り、ウェブマガジンや新聞でも取り上げられて、世間の注目を集めるに至って  
いる。

本書は研究班の各研究員の第1期（2019～2020年度）の研究成果のうち、未  
発表の論文をまとめたものとなっている。現代日本における自助・共助・公助  
についての意識と行動を考える際の手がかりとして、多くの方に目を通して頂  
ければ幸いである。

本研究を遂行するにあたり、関西大学経済・政治研究所の関係者の皆様には  
多大なるご支援とご助言を頂いた。期して感謝申し上げる次第である。

2021年12月

自助・共助研究班

主幹 坂本治也